

# 下水道事業会計

## 1 業務実績

最近3か年の主な業務実績は、次のとおりである。

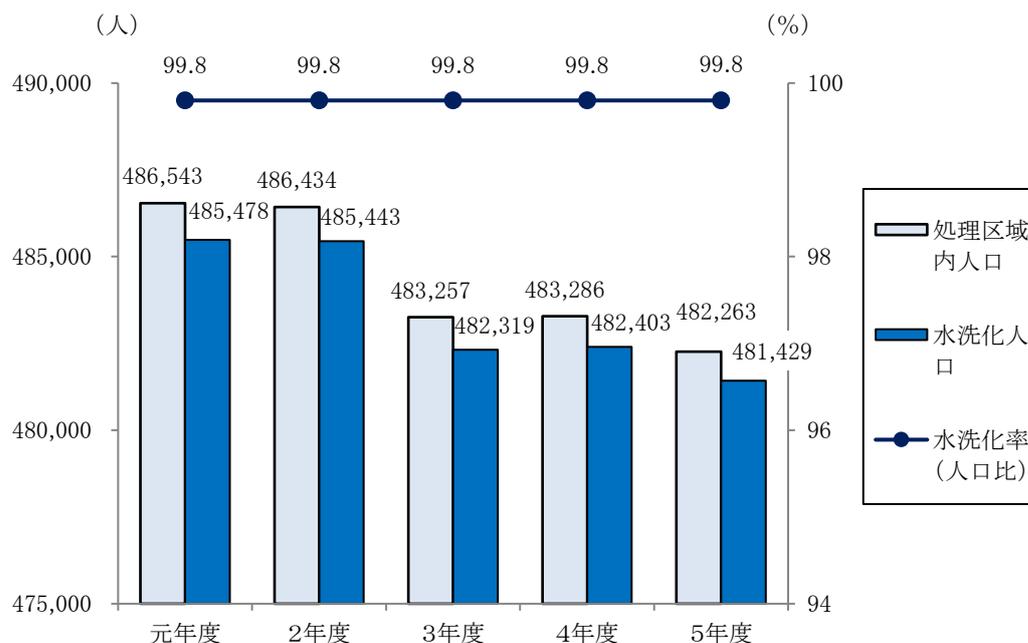
区 分		単位	3年度	4年度	5年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)	備 考
普及 状況	行政区域内人口	人	483,537	483,559	482,467	△ 1,092	△ 0.2	年度末現在
	処理区域内人口	人	483,257	483,286	482,263	△ 1,023	△ 0.2	〃
	処理区域内戸数	戸	238,337	239,736	241,163	1,427	0.6	〃
	行政区域面積	ha	10,018.0	10,018.0	10,018.0	0.0	0.0	〃
	処理区域面積	ha	4,824.80	4,824.80	4,829.07	4.27	0.1	〃
	普及率(人口比)	%	99.9	99.9	99.9	0.0	—	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
処理 状況	年間総処理量	m <sup>3</sup>	79,098,208	72,894,274	76,030,083	3,135,809	4.3	
	汚水処理量	m <sup>3</sup>	73,850,858	70,243,184	71,736,853	1,493,669	2.1	
	雨水処理量	m <sup>3</sup>	5,247,350	2,651,090	4,293,230	1,642,140	61.9	
	年間有収水量	m <sup>3</sup>	53,094,840	52,540,170	52,323,629	△ 216,541	△ 0.4	
	有収率	%	71.9	74.8	72.9	△ 1.9	—	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{汚水処理量}} \times 100$
	下水道使用料収入	千円	5,237,737	5,265,215	5,237,080	△ 28,135	△ 0.5	
管渠延長	km	1,207.4	1,208.9	1,505.5	296.6	24.5		
水洗 化	水洗化人口	人	482,319	482,403	481,429	△ 974	△ 0.2	年度末現在
	水洗化戸数	戸	237,914	239,341	240,787	1,446	0.6	〃
	水洗化率(人口比)	%	99.8	99.8	99.8	0.0	—	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
	水洗化率(戸数比)	%	99.8	99.8	99.8	0.0	—	$\frac{\text{水洗化戸数}}{\text{処理区域内戸数}} \times 100$
使用料単価	円	98.65	100.21	100.09	△ 0.12	△ 0.1	$\frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{年間有収水量(m}^3\text{)}} \times 1000$	
汚水処理原価	円	95.08	100.08	99.98	△ 0.10	△ 0.1	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量(m}^3\text{)}} \times 1000$	
使用料回収率	%	103.8	100.1	100.1	△ 0.0	—	$\frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	
職 員 数	人	79(4)	79(4)	82(3)	3(△1)	3.8	年度末現在(再任用職員を含む)	

注1 職員数の各年度欄及び対前年度増減欄の( )は、会計年度任用職員A・Bで外数

2 管渠延長は5年度から集計方法を変更したことにより大幅に増となっている。

西宮市の下水道事業は、昭和26年に南部市街地230haの事業認可を得て下水道の整備に着手し、昭和45年に下水処理を開始し、計画的に整備を行った結果、行政区域10,018haのうち4,829haの処理区域を整備し、人口普及率は99.9%に達している。

最近5か年における処理区域内人口、水洗化人口及び水洗化率(人口比)は次のとおりである。



## 2 予算執行状況

企業会計予算は、営業活動としての収益的収入・支出と設備投資(建設改良)関係の資本的収入・支出に区分されており、5年度における予算執行状況は、次のとおりである。

### (1) 収益的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
下水道事業収益	12,187,196,000	12,130,435,872	△ 56,760,128	99.5
営業収益	8,627,991,000	8,514,166,970	△ 113,824,030	98.7
下水道使用料	5,776,561,000	5,760,786,798	△ 15,774,202	99.7
雨水処理負担金	2,486,908,000	2,444,277,089	△ 42,630,911	98.3
他会計負担金	326,583,000	268,519,055	△ 58,063,945	82.2
その他の営業収益	37,939,000	40,584,028	2,645,028	107.0
営業外収益	3,558,705,000	3,616,268,902	57,563,902	101.6
受取利息	3,000	3,339	339	111.3
国庫補助金	1,000,000	66,000	△ 934,000	6.6
他会計補助金	519,561,000	519,536,401	△ 24,599	100.0
長期前受金戻入	3,002,536,000	2,989,601,048	△ 12,934,952	99.6
雑収益	35,605,000	107,062,114	71,457,114	300.7
特別利益	500,000	0	△ 500,000	0.0
過年度損益修正益	500,000	0	△ 500,000	0.0

注 仮受消費税及び地方消費税を含む(決算額は535,658,852円)。

## (2) 収益的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
下水道事業費用	11,998,525,000	11,666,876,856	331,648,144	97.2
営業費用	11,209,535,000	10,931,605,873	277,929,127	97.5
管渠費	249,775,000	223,369,249	26,405,751	89.4
ポンプ場費	549,844,000	479,438,100	70,405,900	87.2
処理場費	2,154,858,000	2,050,252,713	104,605,287	95.1
流域下水道維持管理負担金	623,933,000	615,310,036	8,622,964	98.6
業務費	288,914,000	282,043,655	6,870,345	97.6
総係費	293,365,000	278,603,610	14,761,390	95.0
減価償却費	6,693,160,000	6,651,151,554	42,008,446	99.4
資産減耗費	355,686,000	351,436,956	4,249,044	98.8
営業外費用	784,990,000	735,270,983	49,719,017	93.7
支払利息及び企業債取扱諸費	637,995,000	637,978,973	16,027	100.0
長期前払消費税額償却	96,995,000	96,994,927	73	100.0
消費税及び地方消費税	49,702,000	0	49,702,000	0.0
雑支出	298,000	297,083	917	99.7
特別損失	2,000,000	0	2,000,000	0.0
過年度損益修正損	2,000,000	0	2,000,000	0.0
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0

注 仮払消費税及び地方消費税を含む（決算額は 309,522,783 円）。

## (3) 資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	9,719,052,000	6,559,371,577	△ 3,159,680,423	67.5
企業債	(3,048,980,000)	(2,922,378,776)	(△ 126,601,224)	(95.8)
国庫補助金	5,693,100,000	3,924,900,000	△ 1,768,200,000	68.9
他会計補助金	(1,966,600,000)	(1,840,000,000)	(△ 126,600,000)	(93.6)
工事負担金	3,851,880,000	2,461,095,733	△ 1,390,784,267	63.9
長期貸付金返還金	(1,082,380,000)	(1,082,378,776)	(△ 1,224)	(100.0)
基金運用収入	160,112,000	160,101,112	△ 10,888	100.0
	12,213,000	13,274,732	1,061,732	108.7
	1,732,000	0	△ 1,732,000	0.0
	15,000	0	△ 15,000	0.0

注1 仮受消費税及び地方消費税を含む（決算額は 288,221 円）。

注2 下段( )は、地方公営企業法第26条の規定による4年度からの繰越しに係る予算額・決算額等で内数

注3 予算額に比べ決算額の増減のうち企業債 1,537,500,000 円、国庫補助金 926,418,000 円は、翌年度繰越額に係る財源充当額

## (4) 資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資本的支出	14,209,449,000	11,137,392,714	2,708,120,000	363,936,286	78.4
	(3,145,976,000)	(3,095,396,627)	(0)	(50,579,373)	(98.4)
建設改良費	10,141,114,000	7,081,674,600	2,708,120,000	351,319,400	69.8
	(3,145,976,000)	(3,095,396,627)	(0)	(50,579,373)	(98.4)
固定資産購入費	4,581,000	4,396,700	0	184,300	96.0
公共下水道整備費	9,974,576,000	6,921,406,284	2,708,120,000	345,049,716	69.4
	(3,145,976,000)	(3,095,396,627)	(0)	(50,579,373)	(98.4)
流域下水道等整備費	161,957,000	155,871,616	0	6,085,384	96.2
企業債償還金	4,055,720,000	4,055,718,114	0	1,886	100.0
投資	10,615,000	0	0	10,615,000	0.0
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0

注1 仮払消費税及び地方消費税を含む(決算額は621,793,343円)。

2 下段( )は、地方公営企業法第26条の規定による4年度からの繰越しに係る予算額・決算額等で内数

建設改良費のうち公共下水道整備費の執行額の主なものは、枝川浄化センター再構築(第1期)建設工事委託6億7,321万円など委託料で11億8,024万円、公共下水道新設(合流貯留管整備その4)工事6億6,859万円など工事請負費で53億8,351万円、人件費で2億1,641万円となっている。流域下水道等整備費の執行額の主なものは、流域下水汚泥処理施設整備事業起債償還に係る負担金で1億256万円、武庫川流域下水道整備に係る負担金で3,951万円となっている。

4年度からの繰越額31億4,597万円については、令和4年度西宮市公共下水道枝川浄化センター再構築の建設工事委託(R4割)3億8,200万円、甲子園浜浄化センターNo.3、4ブロワ設備改築工事(R4割)2億368万円など30億9,539万円を執行し、全ての工事を5年度中に完了している。

また、6年度への建設改良繰越額27億812万円の主なものは、上田南ポンプ場スクリーンかす設備雨水自動除塵機外改築工事(R5割)2億4,800万円などの工事請負費で17億7,673万円、令和4年度西宮市公共下水道枝川浄化センター再構築の建設工事委託(R5割)4億円などの委託料で9億1,288万円となっている。

なお、資本的収入65億5,937万円に対し資本的支出は111億3,739万円で、不足する額45億7,802万円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額3億9,049万円、減債積立金640万円、当年度損益勘定留保資金41億1,027万円、繰越利益剰余金処分量7,084万円で補てんされている。

### 3 経営成績

5年度における収益・費用の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%・ポイント)

区 分	4年度	5年度	増 減	増減率
経常収益 (A)	11,347,541,130	11,594,777,020	247,235,890	2.2
営業収益	7,893,676,057	7,986,828,319	93,152,262	1.2
営業外収益	3,453,865,073	3,607,948,701	154,083,628	4.5
経常費用 (B)	11,219,913,294	11,407,975,393	188,062,099	1.7
営業費用	10,365,540,386	10,622,083,090	256,542,704	2.5
営業外費用	854,372,908	785,892,303	△ 68,480,605	△ 8.0
経常損益 (C=A-B)	127,627,836	186,801,627	59,173,791	46.4
特別利益 (D)	0	0	0	—
特別損失 (E)	0	0	0	—
純損益 (F=C+D-E)	127,627,836	186,801,627	59,173,791	46.4
営業収支比率	73.6	72.6	△ 1.0	—
経常収支比率 (A/B×100)	101.1	101.6	0.5	—

注 1 営業収支比率 =  $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

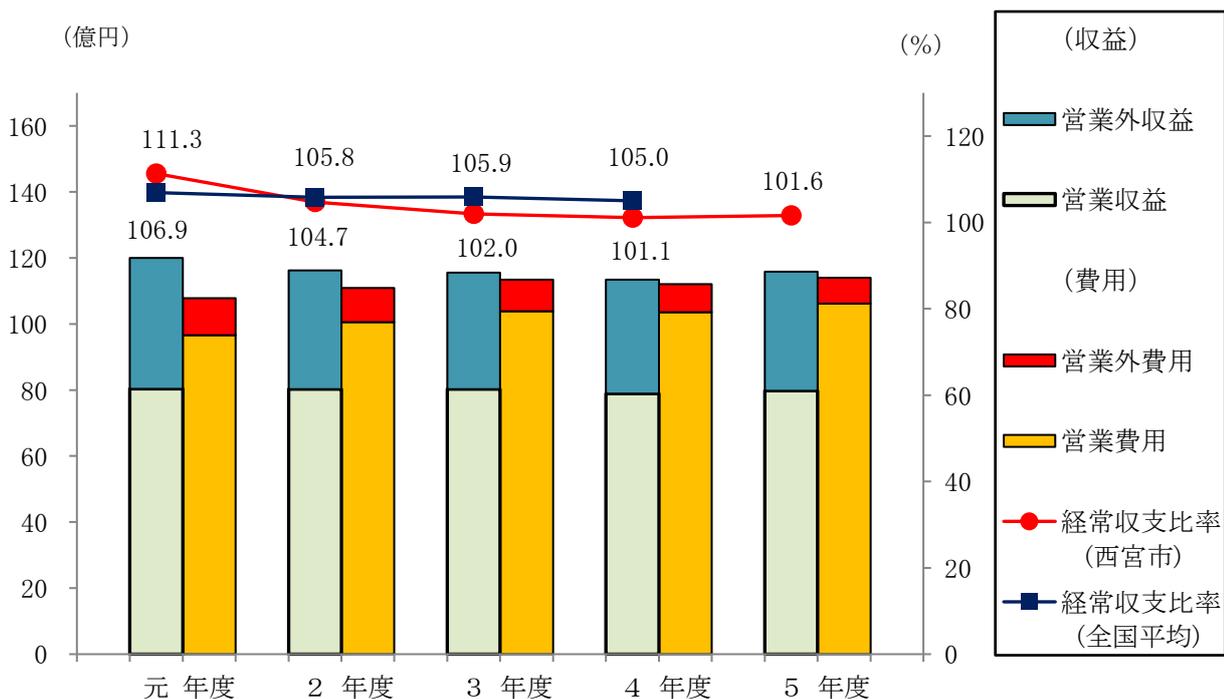
2 営業収支比率の営業収益の額は、営業収益決算額より他会計負担金を除外した額

3 各科目の増減については、3-18・3-19 ページの審査調書「比較損益計算書」を参照

#### (1) 純損益

5年度の経常損益は、経常収益 115 億 9,477 万円に対し経常費用 114 億 797 万円で、差引き 1 億 8,680 万円の経常利益となっている。特別利益及び特別損失はなく、1 億 8,680 万円が純利益となっている。

最近 5 か年における経常収益、経常費用及び経常収支比率は次のとおりである。



## (2) 収 益

### ア 経常収益

#### (ア) 営業収益

営業収益は79億8,682万円で、9,315万円(1.2%)増加している。

このうち下水道使用料は52億3,707万円で、2,813万円(0.5%)減少している。

雨水処理負担金は24億4,427万円で、1億1,085万円(4.8%)増加している。これは資本費分で主として資産減耗費の増により5,879万円、維持管理費分で対象経費の増により5,205万円、それぞれ増加したことによるものである。

他会計負担金は2億6,851万円で、1,012万円(3.9%)増加している。

#### (イ) 営業外収益

営業外収益は36億794万円で、1億5,408万円(4.5%)増加している。これは主として他会計補助金で1,234万円(2.3%)減少したが、長期前受金戻入で1億1,669万円(4.1%)、雑収益で4,982万円(101.9%)、それぞれ増加したことによるものである。

### イ 特別利益

5年度は、特別利益はない。

## (3) 費 用

### ア 経常費用

#### (ア) 営業費用

営業費用は106億2,208万円で、2億5,654万円(2.5%)増加している。これはポンプ場費で2,291万円(4.9%)、総係費で2,251万円(7.6%)、業務費で735万円(2.8%)、減価償却費で512万円(0.1%)、それぞれ減少したが、資産減耗費で2億4,550万円(231.8%)、管渠費で3,708万円(21.2%)、流域下水道維持管理負担金で2,284万円(4.3%)、処理場費で901万円(0.5%)、それぞれ増加したことによるものである。

#### (イ) 営業外費用

営業外費用は7億8,589万円で、6,848万円(8.0%)減少している。これは雑支出で628万円(14.1%)増加したが、支払利息及び企業債取扱諸費で7,476万円(10.5%)減少したことによるものである。

### イ 特別損失

5年度は、特別損失はない。

なお、5年度における経常費用を性質別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4年度		5年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
人件費	532,519,588	4.7	517,406,264	4.5	△ 15,113,324	△ 2.8
物件費	3,067,181,297	27.3	3,098,792,607	27.2	31,611,310	1.0
委託料	1,696,849,640	15.1	1,661,398,875	14.6	△ 35,450,765	△ 2.1
修繕費	58,908,487	0.5	155,353,892	1.4	96,445,405	163.7
動力費	417,695,786	3.7	375,712,303	3.3	△ 41,983,483	△ 10.1
材料費	3,105,120	0.0	471,828	0.0	△ 2,633,292	△ 84.8
負担金	863,199,007	7.7	879,524,288	7.7	16,325,281	1.9
その他物件費	27,423,257	0.2	26,331,421	0.2	△ 1,091,836	△ 4.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	712,745,424	6.4	637,978,973	5.6	△ 74,766,451	△ 10.5
減価償却費	6,656,276,954	59.3	6,651,151,554	58.3	△ 5,125,400	△ 0.1
その他費用	251,190,031	2.2	502,645,995	4.4	251,455,964	100.1
計	11,219,913,294	100.0	11,407,975,393	100.0	188,062,099	1.7

注1 各科目の増減については、3-22・3-23ページの審査調書「費用節別比率表」を参照

2 構成比は特別損失を除いた比率で、審査調書と一致しない場合がある。

経常費用(性質別)の主な増減理由は、次のとおりである。

- (ア) 人件費は5億1,740万円で、1,511万円(2.8%)減少している。これは主として退職給付費で959万円(26.7%)、報酬で282万円(29.5%)、法定福利費で268万円(3.4%)、給料で114万円(0.5%)、それぞれ減少したことによるものである。
- (イ) 物件費は30億9,879万円で、3,161万円(1.0%)増加している。これは主として動力費で4,198万円(10.1%)、委託料で3,545万円(2.1%)、材料費で263万円(84.8%)、補助交付金で141万円(34.4%)、それぞれ減少したが、修繕費で9,644万円(163.7%)、負担金で1,632万円(1.9%)、それぞれ増加したことによるものである。
- (ウ) 支払利息及び企業債取扱諸費は6億3,797万円で、7,476万円(10.5%)減少している。これは企業債利息で7,476万円(10.5%)減少したことによるものである。
- (エ) 減価償却費は66億5,115万円で512万円(0.1%)減少している。これは主として無形固定資産で592万円(2.3%)減少したことによるものである。
- (オ) その他費用は5億264万円で、2億5,145万円(100.1%)増加している。これは主として固定資産除却費で2億4,550万円(231.8%)、その他雑支出で628万円(14.1%)、それぞれ増加したことによるものである。

#### (4) 一般会計繰入金

最近3か年の一般会計からの繰入額は、次のとおりである。

(単位：円)			
区 分	3年度	4年度	5年度
収益的収入	3,312,313,397	3,123,701,679	3,232,332,545
営業収益（雨水処理負担金）	2,422,936,847	2,333,424,885	2,444,277,089
維持管理費分	526,001,519	483,837,307	535,895,602
資本費分	1,896,935,328	1,849,587,578	1,908,381,487
営業収益（他会計負担金）	330,848,349	258,392,131	268,519,055
使用料減免等減収分	77,078,047	77,821,538	75,789,678
不明水処理経費	171,569,845	98,821,358	122,145,969
水質規制経費	20,674,122	19,857,358	19,181,098
高度処理経費（維持管理費分）	49,990,788	50,601,548	42,000,054
児童手当	4,929,000	4,424,000	3,673,000
その他他会計負担金	6,606,547	6,866,329	5,729,256
営業外収益（他会計補助金）	558,528,201	531,884,663	519,536,401
臨時財政特例債等利息	10,421,922	5,824,748	1,791,590
流域下水道債（臨時措置分等）利息	4,897,148	4,776,358	4,780,936
高度処理経費（資本費分）	99,223,096	96,460,569	91,029,387
分流式下水道に要する経費	443,986,035	424,822,988	421,934,488
資本的収入	260,609,424	211,946,478	160,101,112
他会計補助金	260,609,424	211,946,478	160,101,112
臨時財政特例債等償還元金	165,976,203	114,666,750	60,124,852
流域下水道債（臨時措置分等）償還元金	14,737,306	15,559,291	16,246,615
児童手当	2,112,000	2,294,000	2,626,000
用地取得に係る償還元金	77,783,915	79,426,437	81,103,645
計	3,572,922,821	3,335,648,157	3,392,433,657

収益的収入の雨水処理負担金は、雨水処理に要する経費として一般会計が負担すべきもので、前年度に比べ1億1,085万円(4.8%)増加している。これは資本費分で主として資産減耗費の増により5,879万円、維持管理費分で対象経費の増により5,205万円、それぞれ増加したことによるものである。

他会計負担金は、主として不明水の処理や水質規制に関する事務に要する経費などで、前年度に比べ1,012万円(3.9%)増加している。

収益的収入の他会計補助金は、前年度に比べ1,234万円(2.3%)減少している。

資本的収入の他会計補助金は、前年度に比べ5,184万円(24.5%)減少している。

## 4 財政状態

5年度末における財政状態を明らかにした資産及び負債・資本を前年度末と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4年度		5年度		増減額	増減率	
	金額	構成比	金額	構成比			
資 産	固定資産	185,604,050,946	97.2	185,201,857,061	96.8	△ 402,193,885	△ 0.2
	流動資産	5,364,023,136	2.8	6,055,945,377	3.2	691,922,241	12.9
	資産合計	190,968,074,082	100.0	191,257,802,438	100.0	289,728,356	0.2
負 債 ・ 資 本	負債	125,173,925,505	65.5	125,276,852,234	65.5	102,926,729	0.1
	固定負債	50,541,911,165	26.5	50,513,657,845	26.4	△ 28,253,320	△ 0.1
	流動負債	7,473,972,376	3.9	7,956,974,430	4.2	483,002,054	6.5
	繰延収益	67,158,041,964	35.2	66,806,219,959	34.9	△ 351,822,005	△ 0.5
	資本	65,794,148,577	34.5	65,980,950,204	34.5	186,801,627	0.3
	資本金	41,170,560,076	21.6	41,554,413,039	21.7	383,852,963	0.9
	剰余金	24,623,588,501	12.9	24,426,537,165	12.8	△ 197,051,336	△ 0.8
負債・資本合計	190,968,074,082	100.0	191,257,802,438	100.0	289,728,356	0.2	

注 各科目の増減については、3-20・3-21 ページの審査調書「比較貸借対照表」を参照

### (1) 資 産

資産は1,912億5,780万円で、2億8,972万円(0.2%)増加している。

#### ア 固定資産

固定資産は1,852億185万円で、4億219万円(0.2%)減少している。

#### (ア) 有形固定資産

有形固定資産は1,797億2,437万円で、2億14万円(0.1%)減少している。

このうち土地は323億4,758万円で、当年度の増減はない。

建物は36億1,435万円で、2,375万円(0.7%)減少している。これは建設仮勘定からの振替えて1億1,340万円、建設改良工事による取得で6,607万円、それぞれ増加したが、減価償却により1億7,952万円、除却により2,370万円、それぞれ減少したことによるものである。

構築物は1,092億9,774万円で、31億1,849万円(2.8%)減少している。これは建設改良工事による取得で9億2,923万円、建設仮勘定からの振替えて2億7,706万円、受贈による取得で2億3,405万円、それぞれ増加したが、減価償却により45億4,636万円、除却により1,247万円、それぞれ減少したことによるものである。

機械及び装置は269億5,630万円で、16億3,537万円(6.5%)増加している。これは減価償却により16億7,268万円、除却により3億1,508万円、それぞれ減少したが、建設改良工事による取得で29億6,933万円、建設仮勘定からの振替えて6億5,380万円、それぞれ増加したことによるものである。

車両運搬具は403万円で、36万円(8.2%)減少している。これは車両購入による取得等で120万円増加したが、減価償却により149万円、除却により6万円、それぞれ減少したこと

によるものである。

工具器具及び備品は937万円で、16万円(1.8%)減少している。これは検査器具等購入により304万円増加したが、減価償却により311万円、除却により10万円、それぞれ減少したことによるものである。

建設仮勘定は74億9,497万円で、13億725万円(21.1%)増加している。これは4年度末残高のうち工事の完成等に伴う固定資産本勘定への振替えにより10億5,788万円減少したが、5年度事業の未完成工事等で23億6,513万円増加したことによるものである。

#### (イ) 無形固定資産

無形固定資産は36億5,437万円で、1億504万円(2.8%)減少している。

このうち施設利用権は36億5,437万円で、1億498万円(2.8%)減少している。これは兵庫東流域下水汚泥処理施設整備事業起債償還に係る当年度負担分で9,324万円、武庫川流域下水道整備に係る負担金及び兵庫東流域下水汚泥処理施設整備に係る負担金の当年度負担分で4,968万円、それぞれ増加したが、減価償却により2億4,791万円減少したことによるものである。

ソフトウェアは、減価償却により6万円(皆減)減少している。

#### (ウ) 投資その他の資産

投資その他の資産は18億2,310万円で、9,699万円(5.1%)減少している。

このうち出資金は、公益財団法人兵庫県まちづくり技術センターに対する出捐金508万円で、5年度の増減はない。

基金3億6,878万円は西宮市下水道事業費基金で、5年度の増減はない。

長期前払消費税は14億4,922万円で、9,699万円(6.3%)減少している。これは長期前払消費税額償却で9,699万円減少したことによるものである。

### イ 流動資産

流動資産は60億5,594万円で、6億9,192万円(12.9%)増加している。

#### (ア) 現金預金

現金預金は47億4,835万円で、5億3,526万円(12.7%)増加している。

これは営業活動で差引き45億4,035万円の現金収入が生じたが、投資活動で差引き37億4,657万円、財務活動で差引き2億5,852万円、それぞれ現金支出が生じたことによるものである。(3-24・3-25ページの審査調書「比較キャッシュ・フロー計算書」を参照)

#### (イ) 未収金

未収金は13億759万円で、1億5,665万円(13.6%)増加している。

これは営業未収金で1,019万円、営業外未収金で1億3,103万円、その他未収金で1,568万円、それぞれ増加したことによる。なお貸倒引当金は26万円増加している。営業未収金のうち未収下水道使用料11億1,136万円の内訳は、過年度分1,199万円、現年度分10億9,937万円

となっている。なお6年5月末現在の下水道使用料の収入未済額は7,067万円となっている。  
最近3か年の各年度末現在の過年度下水道使用料未収金の状況は、次のとおりである。

(単位：件・円)

区 分	3年度	4年度	5年度
件 数	7,680	6,919	6,266
金 額	14,698,380	13,062,278	11,993,731

(ウ) 前払費用

5年度は、前払費用はない。

(2) 負 債

負債は1,252億7,685万円で、1億292万円(0.1%)増加している。

ア 固定負債

固定負債は505億1,365万円で、2,825万円(0.1%)減少している。

(ア) 企業債

企業債は503億2,880万円で、512万円(0.0%)減少している。

建設改良企業債は439億9,626万円で、5億6,280万円(1.3%)増加している。これは1年以内に返済期限が到来する債務及び繰上償還する債務を流動負債に振り替えたことで33億6,209万円減少したが、企業債の借入れで39億2,490万円増加したことによるものである。

資本費平準化債は63億3,253万円で、5億6,793万円(8.2%)減少している。これは1年以内に返済期限が到来する債務を流動負債に振り替えたことで5億6,793万円減少したことによるものである。

(イ) 引当金

引当金は1億8,485万円で、2,312万円(11.1%)減少している。

退職給付引当金は1億8,485万円で、2,175万円(13.3%)増加している。これは退職手当として引当金を取り崩したことで252万円減少したが、退職給付債務額を算定して引き当てたことで2,427万円増加したことによるものである。

修繕引当金は、当年度の取り崩しにより4,482万円、残額5万円の組戻しにより4,487万円(皆減)減少している。

イ 流動負債

流動負債は79億5,697万円で、4億8,300万円(6.5%)増加している。

(ア) 企業債

企業債は38億9,792万円で、1億2,569万円(3.1%)減少している。

建設改良企業債は33億2,999万円で、1億2,904万円(3.7%)減少している。これは固定負債から流動負債への振替えにより33億6,209万円増加したが、企業債償還により34億

9,113万円減少したことによるものである。

資本費平準化債は5億6,793万円で、335万円(0.6%)増加している。これは企業債償還により5億6,457万円減少したが、固定負債から流動負債への振替えにより5億6,793万円増加したことによるものである。

(イ) 未払金

未払金は39億9,006万円で、6億659万円(17.9%)増加している。これは営業未払金で9,866万円、営業外未払金で2,174万円、その他未払金で4億8,619万円、それぞれ増加したことによるものである。

(ウ) 前受金

前受金は53万円で、299万円(85.0%)減少している。

(エ) 引当金

引当金5,609万円は賞与引当金で、376万円(7.2%)増加している。これは当年度6月に支払う賞与のための取崩しで5,232万円減少したが、翌年度6月に支払う賞与額計上により5,609万円増加したことによるものである。

(オ) その他流動負債

その他流動負債は1,236万円で、132万円(12.0%)増加している。

ウ 繰延収益

繰延収益668億621万円は長期前受金で、3億5,182万円(0.5%)減少している。これは国庫補助金等で28億6,849万円を加え、固定資産の除却による7億502万円、固定資産に係る控除対象外消費税相当額の振替による2億3,071万円をそれぞれ差し引きした期末残高1,074億2,350万円から長期前受金収益化累計額406億1,728万円を控除したものである。

(3) 資 本

資本は659億8,095万円で、1億8,680万円(0.3%)増加している。

ア 資本金

資本金415億5,441万円は自己資本金で、未処分利益剰余金を自己資本金に組み入れたことにより3億8,385万円(0.9%)増加している。

イ 剰余金

剰余金は244億2,653万円で、1億9,705万円(0.8%)減少している。

(ア) 資本剰余金

資本剰余金は222億5,375万円で、当年度の増減はない。

(イ) 利益剰余金

利益剰余金21億7,277万円は当年度未処分利益剰余金で、1億9,705万円(8.3%)減少している。これは前年度繰越利益剰余金16億3,867万円に、減債積立金からの組入額3億4,730万円と当年度純利益1億8,680万円を加えたものである。

## 5 経営改善の実施状況等

### (1) 下水道の現状と課題

下水道の普及率がほぼ100%に達した現在、「適正な維持管理」の時代を迎えており、こうした中で、昨今多発する短時間集中的な豪雨による市街地の浸水被害の軽減や、下水処理水に含まれる窒素・りんによる公共用水域の富栄養化を防止するための下水処理の高度化、下水道の施設やエネルギーの活用など多くの課題がある。

JR以南の区域は主に合流式下水道で整備されており、雨天時に処理場の処理能力を超える流入水が未処理のまま放流されるため、公共用水域への汚濁負荷の軽減が必要となる。また、古くから事業着手してきた下水道は、施設の老朽化が進んでいることから改築更新の時期を迎えており、今後発生が予測される南海地震や津波などの災害に際しても、安定して下水道の機能を供給していく必要があることから、持続可能な下水道事業経営を踏まえた計画的な事業実施が求められている。

### (2) 西宮市下水道事業経営戦略に基づく実施概要

下水道事業は、平成19年度に公営企業会計に移行し、これまで西宮市下水道事業中期経営計画を策定し、経営改善に取り組んできたが、経営基盤のさらなる強化と徹底した経営の効率化を図るため、平成31年3月に新たに西宮市下水道事業経営戦略(以下「経営戦略」という。)が策定された。

経営戦略の計画期間は、平成31年4月から令和11年3月までの10年間で、主に投資・財政計画については、5年に1度見直すこととしており、5年度に経営戦略の見直しが行われた。

見直し後の経営戦略では、今後の経営見込みについて、近年の物価上昇により委託料や工事費等が増加する可能性がある一方、人口減少に伴い、下水道使用料収入は減少傾向となっていることから、安定した事業経営には9年度以降に使用料改定が必要となるという考えが示されている。

経営戦略では、主要な施策として、浸水対策・雨水整備、合流式下水道の改善、高度処理、ストックマネジメント計画に基づく改築更新、地震対策、下水道資源・施設の有効活用、市民と共に歩む下水道、健全な下水道事業経営に向けて、という8つの目標を定めている。

5年度事業では、浸水対策・雨水整備として、合流貯留管事業を引続き進め、治水安全度の向上に努めるとともに、流出抑制対策として、学校や公園での貯留施設整備に加えて、西宮市雨水流出抑制技術基準を定めて開発事業者の協力も求めている。また、高度処理として、元年度に完成した甲子園浜浄化センターの水処理施設に続き、枝川浄化センターにおいても、老朽化した施設の更新にあわせ、施設整備を進めている。ストックマネジメント計画に基づく改築更新では、2年度に策定した西宮市ストックマネジメント計画(第2期)に基づき、処理場やポンプ場を中心とした機械電気設備の更新や管路施設の改築・修繕に引続き取り組んでいる。

### (3) 経営戦略に掲げる取組みの主な指標と達成状況

経営戦略に掲げる取組みの主な指標と達成状況は以下のとおりである。

指標・算式	3年度	4年度	5年度	10年度(目標値)
10年確率降雨対策施設整備率(%) 雨水整備事業投資済み事業費/雨水整備事業総事業費×100	20.7	23.4	25.3	34.4
高度処理事業進捗率(%) 高度処理事業投資済み事業費/高度処理事業総事業費×100	35.1	35.3	36.4	47.4
管渠改善率(%) 改善管渠延長(各年度)/管渠総延長×100	0.12	0.07	0.09	0.17
施設耐震化率(%) 耐震化済み施設数/耐震化が必要な総施設数×100	57.1	62.9	65.7	74.3
企業債償還元金対減価償却額比率(%) 企業債償還元金/(当年度減価償却費-長期前受金戻入)×100	133.4	119.8	110.8	72.6
企業債残高(千円)	56,149,019	54,357,544	54,226,725	55,601,685
一般排水資本費にかかる基準外繰入(千円)	0	0	0	0
流動比率(%) 流動資産/流動負債×100	74.9	71.8	76.1	129.7
企業債償還元金対使用料収入比率(%) 企業債償還元金/使用料収入×100	93.0	86.1	77.4	54.9

注 他の主要財務分析比率については、3-26～3-29ページの審査調書「主要財務分析比率表」を参照

### (4) 他会計からの繰入れ

一般会計からの繰入れについては、「総務省繰出基準」に基づく繰入れのほか、西宮市の行政施策として基準外の繰入れを受けることにより下水道事業会計を維持してきたが、これまで段階的に基準外繰入を削減してきた。一般排水資本費分にかかる基準外繰入について、2年度受入を最終として3年度に廃止するなど、基準外繰入の削減については計画どおり完了している。

## 6 監査委員の意見

以上が、5年度下水道事業会計の決算審査を行った結果の概要である。

5年度の経営成績は、経常収益115億9,477万円に対し経常費用114億797万円で、差引き1億8,680万円の経常利益となっている。特別利益及び特別損失はなく、純利益は1億8,680万円となり、4年度に比べ5,917万円純利益が増加している。純利益1億8,680万円に前年度繰越利益剰余

金 16 億 3,867 万円、減債積立金から 3 億 4,730 万円を加えた 21 億 7,277 万円を未処分利益剰余金とし、資本金に 3 億 4,730 万円を組み入れ、減債積立金に 8,024 万円を積み立てる予定としている。

下水道は、重要な社会基盤としてほぼ全市に整備されてきた。しかしながら、下水道施設が改築更新の時期を迎える中、頻発する集中豪雨や近い将来発生が予測される南海地震などの自然災害への備えが喫緊の課題となっている。また、公共用水域の水環境改善を図る高度処理の導入、合流式下水道の改善などの課題もあり、これらの課題への対応には多額の費用を要するため、財源の確保と計画的な事業の推進が求められる。

また、下水道事業においては、今後の人口減少、施設設備の老朽化等の経営環境の変化に対応するとともに、節水機器の普及などにより、今後、下水道使用料収入の減収も見込まれる中、経済状況の変化による物価高騰に伴う費用の増加についても、下水道事業の経営に影響を与える要因として、分析や対応を行っていく必要がある。

こうした観点から、5 年度に経営戦略を見直し、健全な下水道事業の経営に向けての主な取組みとして、投資財源の確保、経営状況の検証と下水道使用料のあり方の研究、維持管理経費等の負担区分の明確化、企業債の管理、適正な人員配置、人材の育成、PPP/PFI（官民連携）の促進、下水道におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進の 8 項目を掲げている。これらの取組みを着実に推進し、経営基盤の更なる強化と経営の効率化に努めるとともに、9 年度以降必要になるとされている使用料改定について、市民の理解も得ながら、現在の社会環境にふさわしい使用料体系となるよう検討を進められたい。



# 審 査 調 書

比 較 損 益

費 用 の 部						
科 目	5 年 度		4 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 営業費用	10,622,083,090	93.1	10,365,540,386	92.4	256,542,704	2.5
(1) 管渠費	212,071,414	1.9	174,982,029	1.6	37,089,385	21.2
(2) ポンプ場費	444,997,698	3.9	467,911,958	4.2	△ 22,914,260	△ 4.9
(3) 処理場費	1,870,041,247	16.4	1,861,030,901	16.6	9,010,346	0.5
(4) 流域下水道維持管理 負担金	559,372,761	4.9	536,527,673	4.8	22,845,088	4.3
(5) 業務費	258,013,422	2.3	265,366,546	2.4	△ 7,353,124	△ 2.8
(6) 総係費	274,998,038	2.4	297,511,969	2.7	△ 22,513,931	△ 7.6
(7) 減価償却費	6,651,151,554	58.3	6,656,276,954	59.3	△ 5,125,400	△ 0.1
(8) 資産減耗費	351,436,956	3.1	105,932,356	0.9	245,504,600	231.8
2 営業外費用	785,892,303	6.9	854,372,908	7.6	△ 68,480,605	△ 8.0
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	637,978,973	5.6	712,745,424	6.4	△ 74,766,451	△ 10.5
(2) 長期前払消費税額償却	96,994,927	0.9	96,994,927	0.9	0	0.0
(3) 雑支出	50,918,403	0.4	44,632,557	0.4	6,285,846	14.1
3 特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
(1) 過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 臨時損失	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	11,407,975,393	100.0	11,219,913,294	100.0	188,062,099	1.7
当年度純利益	186,801,627	—	127,627,836	—	59,173,791	46.4
合 計	11,594,777,020	—	11,347,541,130	—	247,235,890	2.2

# 計 算 書

(単位：円・%)

収 益 の 部						
科 目	5 年 度		4 年 度		増減額	増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 営業収益	7,986,828,319	68.9	7,893,676,057	69.6	93,152,262	1.2
(1) 下水道使用料	5,237,079,897	45.2	5,265,214,628	46.4	△ 28,134,731	△ 0.5
(2) 雨水処理負担金	2,444,277,089	21.1	2,333,424,885	20.6	110,852,204	4.8
(3) 他会計負担金	268,519,055	2.3	258,392,131	2.3	10,126,924	3.9
(4) その他の営業収益	36,952,278	0.3	36,644,413	0.3	307,865	0.8
2 営業外収益	3,607,948,701	31.1	3,453,865,073	30.4	154,083,628	4.5
(1) 受取利息	3,339	0.0	3,727	0.0	△ 388	△ 10.4
(2) 国庫補助金	66,000	0.0	158,500	0.0	△ 92,500	△ 58.4
(3) 他会計補助金	519,536,401	4.5	531,884,663	4.7	△ 12,348,262	△ 2.3
(4) 長期前受金戻入	2,989,601,048	25.8	2,872,902,814	25.3	116,698,234	4.1
(5) 雑収益	98,741,913	0.9	48,915,369	0.4	49,826,544	101.9
3 特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
(1) 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	11,594,777,020	100.0	11,347,541,130	100.0	247,235,890	2.2

比 較 貸 借

資 産 の 部 科 目	5 年 度		4 年 度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	1 固定資産	185,201,857,061	96.8	185,604,050,946		
(1) 有形固定資産	179,724,370,857	94.0	179,924,520,528	94.2	△ 200,149,671	△ 0.1
イ 土地	32,347,586,477	16.9	32,347,586,477	16.9	0	0.0
ロ 建物	3,614,358,307	1.9	3,638,116,191	1.9	△ 23,757,884	△ 0.7
ハ 構築物	109,297,747,147	57.1	112,416,241,136	58.9	△ 3,118,493,989	△ 2.8
ニ 機械及び装置	26,956,301,751	14.1	25,320,925,714	13.3	1,635,376,037	6.5
ホ 車両運搬具	4,031,614	0.0	4,391,920	0.0	△ 360,306	△ 8.2
ヘ 工具器具及び備品	9,370,263	0.0	9,539,530	0.0	△ 169,267	△ 1.8
ト 建設仮勘定	7,494,975,298	3.9	6,187,719,560	3.2	1,307,255,738	21.1
(2) 無形固定資産	3,654,379,896	1.9	3,759,429,183	2.0	△ 105,049,287	△ 2.8
イ 施設利用権	3,654,379,896	1.9	3,759,368,783	2.0	△ 104,988,887	△ 2.8
ロ ソフトウェア	0	0.0	60,400	0.0	△ 60,400	皆減
(3) 投資その他の資産	1,823,106,308	1.0	1,920,101,235	1.0	△ 96,994,927	△ 5.1
イ 出資金	5,089,500	0.0	5,089,500	0.0	0	0.0
ロ 基金	368,787,084	0.2	368,787,084	0.2	0	0.0
ハ 長期前払消費税	1,449,229,724	0.8	1,546,224,651	0.8	△ 96,994,927	△ 6.3
2 流動資産	6,055,945,377	3.2	5,364,023,136	2.8	691,922,241	12.9
(1) 現金預金	4,748,354,386	2.5	4,213,088,344	2.2	535,266,042	12.7
(2) 未収金	1,307,590,991	0.7	1,150,934,792	0.6	156,656,199	13.6
(3) 前払費用	0	0.0	0	0.0	0	-
資産合計	191,257,802,438	100.0	190,968,074,082	100.0	289,728,356	0.2

注1 有形固定資産の減価償却累計額は、5年度94,874,075,236円、4年度89,717,239,243円である。

2 未収金の貸倒引当金は、5年度7,960,424円、4年度7,700,415円である。

対 照 表

(単位：円・%)

負債・資本の部							
科 目	5 年度		4 年度		増減額	増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
1 固定負債	50,513,657,845	26.4	50,541,911,165	26.5	△ 28,253,320	△ 0.1	
(1) 企業債	50,328,800,585	26.3	50,333,925,458	26.4	△ 5,124,873	△ 0.0	
イ 建設改良企業債	43,996,268,589	23.0	43,433,460,191	22.7	562,808,398	1.3	
ロ 資本費平準化債	6,332,531,996	3.3	6,900,465,267	3.6	△ 567,933,271	△ 8.2	
(2) 引当金	184,857,260	0.1	207,985,707	0.1	△ 23,128,447	△ 11.1	
イ 退職給付引当金	184,857,260	0.1	163,107,199	0.1	21,750,061	13.3	
ロ 修繕引当金	0	0.0	44,878,508	0.0	△ 44,878,508	皆減	
2 流動負債	7,956,974,430	4.2	7,473,972,376	3.9	483,002,054	6.5	
(1) 企業債	3,897,924,873	2.0	4,023,618,114	2.1	△ 125,693,241	△ 3.1	
イ 建設改良企業債	3,329,991,602	1.7	3,459,038,769	1.8	△ 129,047,167	△ 3.7	
ロ 資本費平準化債	567,933,271	0.3	564,579,345	0.3	3,353,926	0.6	
(2) 未払金	3,990,061,449	2.1	3,383,462,663	1.8	606,598,786	17.9	
(3) 前受金	530,000	0.0	3,522,996	0.0	△ 2,992,996	△ 85.0	
(4) 引当金	56,092,000	0.0	52,327,000	0.0	3,765,000	7.2	
イ 賞与引当金	56,092,000	0.0	52,327,000	0.0	3,765,000	7.2	
(5) その他流動負債	12,366,108	0.0	11,041,603	0.0	1,324,505	12.0	
3 繰延収益	66,806,219,959	34.9	67,158,041,964	35.2	△ 351,822,005	△ 0.5	
(1) 長期前受金	66,806,219,959	34.9	67,158,041,964	35.2	△ 351,822,005	△ 0.5	
負債計	125,276,852,234	65.5	125,173,925,505	65.5	102,926,729	0.1	
4 資本金	41,554,413,039	21.7	41,170,560,076	21.6	383,852,963	0.9	
(1) 自己資本金	41,554,413,039	21.7	41,170,560,076	21.6	383,852,963	0.9	
5 剰余金	24,426,537,165	12.8	24,623,588,501	12.9	△ 197,051,336	△ 0.8	
(1) 資本剰余金	22,253,758,400	11.6	22,253,758,400	11.7	0	0.0	
イ 受贈財産評価額	8,411,650,474	4.4	8,411,650,474	4.4	0	0.0	
ロ 国庫補助金	11,744,065,031	6.1	11,744,065,031	6.1	0	0.0	
ハ 他会計補助金	2,091,772,382	1.1	2,091,772,382	1.1	0	0.0	
ニ その他資本剰余金	6,270,513	0.0	6,270,513	0.0	0	0.0	
(2) 利益剰余金	2,172,778,765	1.1	2,369,830,101	1.2	△ 197,051,336	△ 8.3	
イ 当年度未処分利益剰余金	2,172,778,765	1.1	2,369,830,101	1.2	△ 197,051,336	△ 8.3	
(繰越利益剰余金年度末残高)	1,638,674,146	0.9	1,858,349,302	1.0	△ 219,675,156	△ 11.8	
(その他未処分利益剰余金変動額)	347,302,992	0.2	383,852,963	0.2	△ 36,549,971	△ 9.5	
(当年度純利益)	186,801,627	0.1	127,627,836	0.1	59,173,791	46.4	
資本計	65,980,950,204	34.5	65,794,148,577	34.5	186,801,627	0.3	
負債・資本合計	191,257,802,438	100.0	190,968,074,082	100.0	289,728,356	0.2	

3 長期前受金の収益化累計額は、5年度40,617,286,727円、4年度38,332,713,302円である。

費 用 節 別

科 目	5 年 度		4 年 度		增減額	增減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 人件費	517,406,264	4.5	532,519,588	4.7	△ 15,113,324	△ 2.8
(1) 給料	214,770,284	1.9	215,915,304	1.9	△ 1,145,020	△ 0.5
(2) 手当等	153,258,767	1.3	152,676,087	1.4	582,680	0.4
(3) 報酬	6,755,597	0.1	9,582,559	0.1	△ 2,826,962	△ 29.5
(4) 法定福利費	76,959,564	0.7	79,649,319	0.7	△ 2,689,755	△ 3.4
(5) 退職給付費	26,387,052	0.2	35,985,319	0.3	△ 9,598,267	△ 26.7
(6) 賞与引当金繰入額	39,275,000	0.3	38,711,000	0.3	564,000	1.5
2 物件費	3,098,792,607	27.2	3,067,181,297	27.3	31,611,310	1.0
(1) 旅費	372,089	0.0	244,737	0.0	127,352	52.0
(2) 報償費	33,673	0.0	0	0.0	33,673	皆増
(3) 被服費	665,646	0.0	614,866	0.0	50,780	8.3
(4) 備用品費	1,940,292	0.0	2,127,398	0.0	△ 187,106	△ 8.8
(5) 燃料費	1,113,714	0.0	1,213,515	0.0	△ 99,801	△ 8.2
(6) 光熱水費	1,283,548	0.0	1,348,856	0.0	△ 65,308	△ 4.8
(7) 印刷製本費	258,670	0.0	557,004	0.0	△ 298,334	△ 53.6
(8) 通信運搬費	4,470,682	0.0	4,618,952	0.0	△ 148,270	△ 3.2
(9) 委託料	1,661,398,875	14.6	1,696,849,640	15.1	△ 35,450,765	△ 2.1
(10) 手数料	3,707,663	0.0	3,709,257	0.0	△ 1,594	△ 0.0
(11) 賃借料	1,440,948	0.0	1,442,173	0.0	△ 1,225	△ 0.1
(12) 修繕費	155,353,892	1.4	58,908,487	0.5	96,445,405	163.7
(13) 工事請負費	0	0.0	230,000	0.0	△ 230,000	皆減
(14) 路面復旧費	181,582	0.0	242,634	0.0	△ 61,052	△ 25.2
(15) 動力費	375,712,303	3.3	417,695,786	3.7	△ 41,983,483	△ 10.1
(16) 薬品費	150,000	0.0	173,340	0.0	△ 23,340	△ 13.5
(17) 材料費	471,828	0.0	3,105,120	0.0	△ 2,633,292	△ 84.8
(18) 負担金	879,524,288	7.7	863,199,007	7.7	16,325,281	1.9
(19) 補償費	1,122,534	0.0	469,564	0.0	652,970	139.1

# 比 率 表

(単位：円・%)

科 目	5 年度		4 年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(20) 研修費	794,262	0.0	884,791	0.0	△ 90,529	△ 10.2
(21) 交際費	0	0.0	5,000	0.0	△ 5,000	皆減
(22) 補助交付金	2,687,000	0.0	4,097,700	0.0	△ 1,410,700	△ 34.4
(23) 会費負担金	1,267,140	0.0	1,269,840	0.0	△ 2,700	△ 0.2
(24) 保険料	4,778,878	0.0	4,094,030	0.0	684,848	16.7
(25) 公課費	63,100	0.0	79,600	0.0	△ 16,500	△ 20.7
3 支払利息及び企業債 取扱諸費	637,978,973	5.6	712,745,424	6.4	△ 74,766,451	△ 10.5
(1) 企業債利息	637,978,973	5.6	712,745,424	6.4	△ 74,766,451	△ 10.5
(2) 一時借入利息	0	0.0	0	0.0	0	—
4 減価償却費	6,651,151,554	58.3	6,656,276,954	59.3	△ 5,125,400	△ 0.1
(1) 有形固定資産減価償却費	6,403,178,710	56.1	6,402,383,854	57.1	794,856	0.0
(2) 無形固定資産減価償却費	247,972,844	2.2	253,893,100	2.3	△ 5,920,256	△ 2.3
5 その他費用	502,645,995	4.4	251,190,031	2.2	251,455,964	100.1
(1) 固定資産除却費	351,436,956	3.1	105,932,356	0.9	245,504,600	231.8
(2) 厚生費	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 長期前払消費税額償却	96,994,927	0.9	96,994,927	0.9	0	0.0
(4) 貸倒引当金繰入額	3,295,709	0.0	3,630,191	0.0	△ 334,482	△ 9.2
(5) その他雑支出	50,918,403	0.4	44,632,557	0.4	6,285,846	14.1
6 特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
(1) 過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 臨時損失	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
計	11,407,975,393	100.0	11,219,913,294	100.0	188,062,099	1.7

比較キャッシュ・

科目	5年度	4年度	増減額
	金額	金額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	4,540,359,712	4,540,147,735	211,977
(1) 当期純利益	186,801,627	127,627,836	59,173,791
(2) 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費	6,651,151,554	6,656,276,954	△ 5,125,400
(3) 有形固定資産除却費等	351,436,956	106,000,253	245,436,703
(4) 長期前払消費税額償却	96,994,927	96,994,927	0
(5) 長期前受金戻入	△ 2,989,601,048	△ 2,872,902,814	△ 116,698,234
(6) 引当金の増加・減少(△)	△ 19,363,447	△ 18,351,213	△ 1,012,234
(7) 受取利息収入	△ 3,339	△ 3,727	388
(8) 支払利息及び企業債取扱諸費	637,978,973	712,745,424	△ 74,766,451
(9) 企業債利息にかかる負担金・補助金収入	△ 352,801,418	△ 387,285,983	34,484,565
(10) 営業及び営業外未収金の増加(△)・減少	△ 140,973,447	59,030,742	△ 200,004,189
(11) 前払費用の増加(△)・減少	0	0	0
(12) 営業及び営業外未払金等の増加・減少(△)	117,413,869	65,696,658	51,717,211
(13) その他流動負債の増加・減少(△)	1,324,505	△ 5,681,322	7,005,827
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,746,573,113	△ 4,270,770,863	524,197,750
(1) 固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 6,463,082,257	△ 5,015,787,821	△ 1,447,294,436
(2) 上記(1)の実施に係る補助金、負担金等収入	2,245,996,636	2,257,143,334	△ 11,146,698
(3) 受取利息収入	3,339	3,727	△ 388
(4) 長期前払消費税の増加(△)・減少	0	0	0
(5) 貸付金支出	0	0	0
(6) 貸付金返還収入	0	0	0
(7) 基金積立金	0	0	0
(8) 基金運用収入	0	0	0
(9) 投資活動に伴う前払金等の債権の増加(△)・減少	△ 15,682,752	20,127,919	△ 35,810,671

# フ ロ ー 計 算 書

(単位：円)

科 目	5 年 度	4 年 度	増減額
	金 額	金 額	
(10) 投資活動に伴う未払金等の債務の増加・減少(△)	486,191,921	△ 1,532,258,022	2,018,449,943
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 258,520,557	△ 1,907,282,266	1,648,761,709
(1) 企業債の発行	3,924,900,000	2,739,500,000	1,185,400,000
(2) 企業債の償還	△ 4,055,718,114	△ 4,530,975,303	475,257,189
(3) 企業債の償還にかかる補助金収入	157,475,112	209,652,478	△ 52,177,366
(4) 支払利息及び企業債取扱諸費	△ 637,978,973	△ 712,745,424	74,766,451
(5) 企業債利息にかかる負担金・補助金収入	352,801,418	387,285,983	△ 34,484,565
IV 現金及び現金同等物の増加額	535,266,042	△ 1,637,905,394	2,173,171,436
V 現金及び現金同等物の期首残高	4,213,088,344	5,850,993,738	△ 1,637,905,394
VI 現金及び現金同等物の期末残高	4,748,354,386	4,213,088,344	535,266,042

## 主 要 財 務

分 析 項 目		本 市 比 率			全 国 平 均	
		3 年 度	4 年 度	5 年 度	3 年 度	4 年 度
構 成 比 率 (%)	1 固定資産構成比率	96.4	97.2	96.8	97.0	96.9
	2 固定負債構成比率	26.7	26.5	26.4	30.9	30.1
	3 自己資本構成比率	68.5	69.6	69.4	64.9	65.7
財 務 比 率 (%)	4 固定資産対長期資本比率	101.3	101.1	101.0	101.2	101.2
	5 固定比率	140.7	139.6	139.5	149.5	147.6
	6 流動比率	74.9	71.8	76.1	71.9	73.5
	7 当座比率 (酸性試験比率)	74.9	71.8	76.1	66.5	67.5
	8 現金預金比率	61.9	56.4	59.7	51.1	52.1
回 轉 率	9 自己資本回轉率	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06
	10 固定資産回轉率	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
	11 減価償却率 (%)	4.25	4.38	4.43	3.91	3.94
	12 流動資産回轉率	1.12	1.22	1.35	1.26	1.23
	13 未収金回轉率	6.15	6.39	6.25	5.76	5.83

## 分析比率表

算式	説明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	1 総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	2.3 総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安定性は大きいといえる。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	4 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、明らかに固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	5 固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が好ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	6 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	7 流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化する未収金(当座資産)と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	8 流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{自己資本(当期平均)}}$	9 自己資本の働きを総資本から切離してみたものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{固定資産(当期平均)}}$	10 企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形・無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	11 減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{流動資産(当期平均)}}$	12 現金預金回転率、貯蔵品回転率、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{未収金(当期平均)}}$	13 企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

分析項目		本市比率			全国平均	
		3年度	4年度	5年度	3年度	4年度
収益率 (%)	14 総資本利益率	0.12	0.07	0.10	0.40	0.35
	15 総収支比率	102.0	101.1	101.6	106.1	105.1
	16 経常収支比率	102.0	101.1	101.6	105.9	105.0
	17 営業収支比率	74.0	73.6	72.6	66.1	65.0
その他	18 利子負担率 (%)	1.4	1.3	1.2	1.4	1.3
	19 企業債償還元金対 減価償却額比率 (%)	133.4	119.8	110.8	139.5	137.2
	20 企業債償還元金対 料金収入比率 (%)	93.0	86.1	77.4	124.6	122.2
	21 企業債利息対 料金収入比率 (%)	15.4	13.5	12.2	19.2	17.2
	22 企業債元利償還元金対 料金収入比率 (%)	108.4	99.6	89.6	143.8	139.4
	23 職員給与費対 料金収入比率 (%)	10.3	10.0	9.8	9.6	9.7
	24 職員1人当たり営業 収益 (千円)	121,645	126,699	130,254	116,871	117,585
25 職員1人当たり有形 固定資産 (千円)	2,186,188	2,167,765	2,114,404	2,052,635	2,044,767	

- 注1 構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。
- 2 財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。
- 3 回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど、資本が効率的に使われていることを表すものである。
- 4 収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すものである。この比率は、大きいほど良好である。
- 5 全国平均は、法適用企業全団体の平均で、地方公営企業年鑑による。
- 6 営業収益の額は、営業収益決算額より他会計負担金を除外した額。

算 式	説 明
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{総資本(当期平均)}} \times 100$	14 企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	15 総収益と総費用とを対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものである。
$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	16 経常収益と経常費用とを対比したものであり、収支の状況と支払能力を示すもので、100%以上あることが望ましいとされている。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	17 業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{長期借入金}+\text{一時借入金}+\text{リース債務}} \times 100$	18 支払利息と企業債等との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示す。この率の低いほど低廉の資金を使用していることになる。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	19 当年度の企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率の低いほど償還能力は高い。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	20 料金収入に対して、いくら企業債償還元金があるかを示す。
$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	21 料金収入に対して、いくら企業債利息があるかを示す。
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	22 料金収入に対して、いくら企業債元利償還金があるかを示す。
$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	23 料金収入に対して、いくら職員給与費があるかを示す。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1,000$	24 職員1人の労働力が何円の営業収益(営業売上高)をあげているかを示す。
$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{全 職 員 数}} \div 1,000$	25 職員1人が何円の固定資産を保有しているかを示す。

7 各算式における用語は、次のとおりである。

総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定

総 資 本 = 負債 + 資本

未 収 金 = 未収金 - 貸倒引当金

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

経常収益 = 営業収益 + 営業外収益

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

経常利益 = 経常収益 - 経常費用

当期平均 = (期首 + 期末) ÷ 2